

たまな農地利用最適化推進運動

農委会名：玉名市農業委員会

1 地域の概要

本市は熊本県西北部に位置し、南北の距離は約17km、東西は約14.5km、市域の面積は152.55km²である。

有明海、菊池川、小岱山及び金峰山系の山々等の豊かな自然や数多くの歴史的資源に恵まれており、産業面では米をはじめ、野菜、果物などの農産物や海苔・アサリなどの水産物の生産が盛んである。

農業構造については、近隣の市町へ通勤が利便化して兼業が進み、恒常的勤務による安定兼業農家が増加したが、最近一層の兼業の深化によって土地利用型農業を中心とした農業の担い手不足が深刻化している。また施設型農業については、規模拡大が進んでいる。

2 農業委員会の体制

- (1) 農業委員数 19人（うち、認定12人、女性2人）
- (2) 推進委員数 19人（うち、認定10人、女性1人）
- (3) 事務局体制 7人（専任）

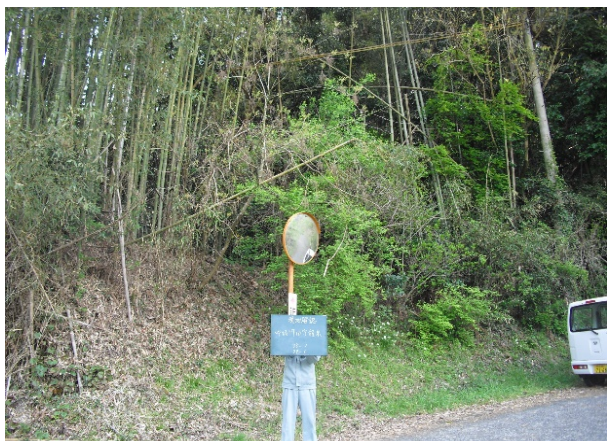
3 掲げた目標

「農地利用最適化」に向け、農業委員と農地利用最適化推進委員、農業委員会事務局で協力のうえ、耕作放棄地・遊休農地の発生を防止し、農地の集積・集約化を進めていく。

山間部で栽培されていた樹園地が、生産者の高齢化や後継者の減少により、営農されなくなり荒廃し、原野・山林化している状況である。そのような中、各委員が自主的に活動し解消に努めるとともに、農地として再生不可能な農地は現況確認を行い「非農地化」の推進を図る。

4 目標達成に向けた取組み（運動）の内容

非農地化については、現地を確認し、所有者の状況や意向を確認したうえで、非農地化しても支障がでないよう留意して実施している。農業委員と農地利用最適化推進委員が連携、協力するため、全体及び担当地区での会議を開催し、農地の利用状況や担い手の状況などを情報共有し把握を行っている。



非農地化判断の現地確認



最適化の机上会議

5 取り組みの成果

農業委員と農地利用最適化推進委員が連携、協力するため、全体及び担当地区での会議を開催した。農地の利用状況や担い手の状況など各委員が情報共有を行い、現地確認を行った。

6 課題と今後の方針等

新体制に移行して2年が経過し、利用状況調査も2度目の調査となったが、地域ごとに分かれ、農業委員及び農地利用最適化推進委員と連携を図りながら遊休農地の判断を行った。現状としては、農業者の高齢化や担い手不足による荒廃農地が増加している。

今後は、再生が見込まれない農地については非農地化等、新たな土地の活用方法を検討していく必要がある。地域の現状を踏まえながら今後も、遊休農地の発生防止や解消・農地集積・集約化に取り組んでいく。